

苫小牧市役所エコオフィスの運用実績（平成 26 年度）

苫小牧市役所エコオフィスプラン（計画期間：平成 22 年度～26 年度）に基づき、市役所全施設の事務・事業活動に伴う温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量を公表します。

温室効果ガス排出量は 44,045 t-CO₂ となり、基準年度と比べると 23.6%減少しました。

エネルギー使用量は 15,852kℓ(原油換算)となり、基準年度と比べると 10.1%減少しました。

(1) 温室効果ガス排出量について

排出区分別温室効果ガス排出量

温室効果ガス 排出量 排出区分	21 年度(基準年度)	26 年度*4		26 年度(目標数値)	
	t-CO ₂	t-CO ₂	増減	t-CO ₂	増減
エネルギー起源 CO ₂ *1	34,859*3	30,245*3	-13.2%	-	-
市長部局	16,495	20,715*5	+25.6%	-	-
教育委員会	14,574	8,967*5	-38.5%	-	-
小 計	31,069	29,682	-4.5%		
自動車使用	3,791	564	-85.1%	-	-
非エネルギー起源 CO ₂ *2	22,771	13,800	-39.4%	-	-
合計	57,630	44,045	-23.6%	47,257	-18%

※1 エネルギー起源 CO₂は市長部局・教育委員会・自動車使用の合計です。

※2 非エネルギー起源 CO₂は廃棄物燃焼による排出量です。

※3 四捨五入の関係で合計が一致しません。

※4 電気の CO₂排出原単位は 21 年度（基準年度）の値を使用しています。なお、電気の CO₂排出原単位は 1 キロワット時の電気を発電したときの CO₂排出量であり、北海道電力㈱の値を使用しています。

※5 平成 26 年度の組織変更により、体育館やスケートリンク等のスポーツ施設の所管が教育委員会から市長部局へ移っています。

<エネルギー起源 CO₂>

エネルギー起源 CO₂の排出量は、市長部局・教育委員会・自動車使用の CO₂排出量の合計です。基準年度と比べて-13.2%減少しました。主な要因は以下のとおりです。

・市長部局及び教育委員会

市長部局・教育委員会の CO₂排出量は、基準年度と比べて 4.5%減少しました。

主な要因として、設備の更新や設備運用方法の改善、LED 照明の導入や蛍光管の間引き、また不要照明の消灯や暖房設定温度の適正化などの職員の節電・省エネへの取組が影響しています。

・自動車使用

自動車使用の CO₂排出量は、基準年度と比べて 85.1%減少しました。主な要因として、23 年度まで運営していた市営バス事業を 24 年度から民間業者に譲渡したことが大きく影響しています。

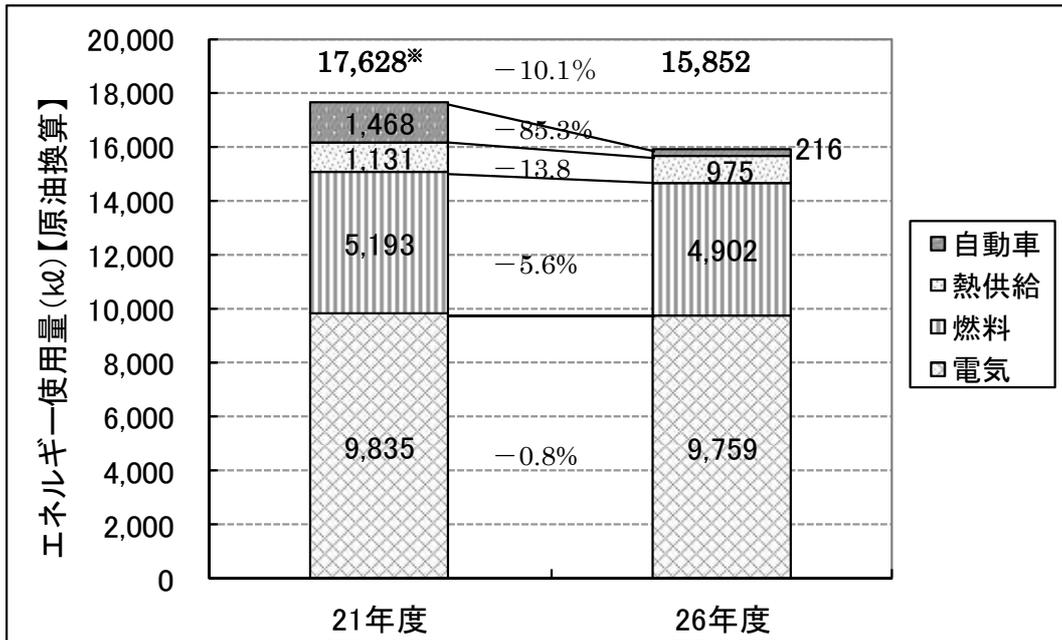
<非エネルギー起源 CO₂>

非エネルギー起源 CO₂の排出量は、市が収集した焼却ごみに含まれるプラスチックの燃焼から発生したもので、基準年度と比べて 39.4%減少しました。

主な要因として、22 年 4 月から開始したプラスチックの資源回収及び平成 25 年 7 月から開始した家庭ごみ有料化により、プラスチックごみの焼却量が減少したことが挙げられます。

(2) エネルギー使用量について

エネルギー使用量の推移



※ 四捨五入の関係で合計が一致しません。

<自動車使用>

自動車使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて85.3%減少しました。

主な要因として、23年度まで運営していた市営バス事業を24年度から民間移譲したことが大きく影響しています。

<熱供給>

熱供給によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて13.8%減少しました。

主な要因として、各施設における室内温度の適正化や暖房の効率的な使用等が減少に繋がりました。

<燃料燃焼>

燃料燃焼によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて5.6%減少しました。

主な要因として、各施設における室内温度の適正化や暖房の効率的な使用等が減少に繋がりました。

<電気使用>

電気使用によるエネルギー使用量は、基準年度と比べて0.8%減少しました。

主な要因として、22年度の沼ノ端スポーツセンター開設や、24年度の第1学校給食共同調理場新築、スケートセンターの稼働率が上がったこと等増加した施設もありましたが、設備の更新や効率的な運転、LED照明の導入や蛍光管の間引き、また不要照明の消灯等の節電の取組により0.8%の減少となりました。